

2015年度株式分布状況調査結果の概要

株 式 会 社	東京証券取引所
株 式 会 社	名古屋証券取引所
証券会員制法人	福岡証券取引所
証券会員制法人	札幌証券取引所

I はじめに

株式分布状況調査は、3月末現在において東京、名古屋、福岡及び札幌の各証券取引所共同で株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、株主名簿の記載に基づき「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった株主の属性（注1）別の分類である投資部門別の株主数及び持株数を単元数ベース（注2）にて、毎年調査を行っているものである。

調査の元データについては、個々の調査対象会社からではなく、各社が株主名簿の管理を委託している株主名簿等管理人から電子データにて直接提供を受けている。これらのデータを使って、株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出（注3）している。また、市場価格（時価）で換算した株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の3月31日現在の時価総額に単元数ベースで算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、調査対象会社各社の株主数および単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成されるため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、2015年度の株主数の集計値は、2016年3月31日現在の全社の集計値となっているわけではない。また、2015年度の株式保有比率の集計値の算出についても、決算期末日が2016年3月31日以外の会社については、2016年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様となっているとみなして計算を行っている。

今年度の調査対象会社数は、2016年3月31日現在の前記4取引所の内国上場会社3,631社のうち、当該4取引所への新規上場日以降2016年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社（18社）を除いた3,613社となっている。

（注1）本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

(1) 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

(2) 金融機関

○都銀・地銀等：銀行法に規定する国内普通銀行

○信託銀行：一般社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

(3) 証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

(4) 事業法人等：(2)及び(3)以外の法人格を有するすべての国内法人

(5) 外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人。

(6) 個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

（注2）単元数ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。

（注3）たとえば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

Ⅱ 2015年度調査における特徴

1. 個人株主数の推移

2015年度の全国4証券取引所上場会社の個人株主数は、前年度比362万人(7.9%)増加して4,944万人となった(表1)。前年度に引き続いて増加するとともに、その増加幅は、全国証券取引所ベースで調査を開始した1967年度以降において過去最高となった。

図1で2015年度の個人株主数の増減要因をみると、上場廃止会社の影響で27万人減少したものの、新規上場会社で172万人、株式分割・投資単位引下げ実施会社(以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。)で58万人、その他の会社で159万人増加した。

投資単位引下げ等実施会社による増加が前年度を下回る状況であったが、新規上場会社とその他の会社において大幅に増加したことが、今年度の個人株主数の増加につながった。新規上場会社においては、日本郵政グループ3社の大型上場があったことなどが主な要因であると推測され、また、その他の会社においては、NISA(少額投資非課税制度)をきっかけに幅広い年代の個人投資家が買付けを行っていることなどが主な要因であると推測される。

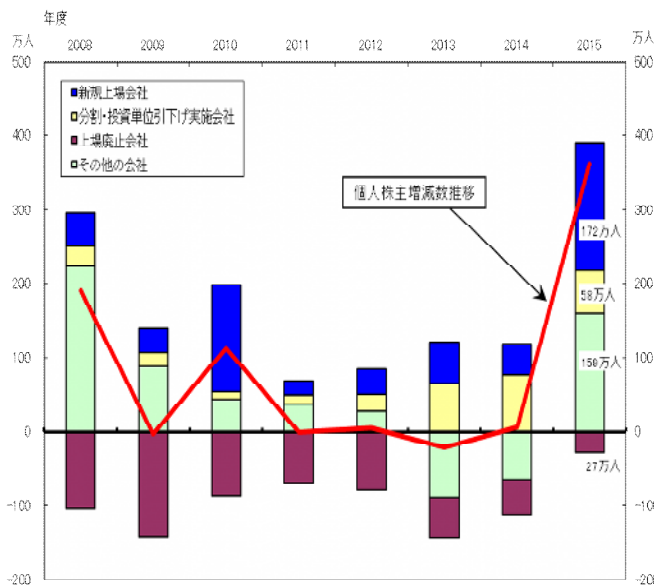
表1 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数 (人)	前年比増減 (人)	調査対象会社数 (社)	分割・投資単位引下げ 実施会社数 (社)
2001	33,517,534	1,367,529	2,656	127
2002	33,771,262	253,728	2,661	162
2003	34,005,017	233,755	2,679	78
2004	37,560,717	※ 3,555,700	3,698	348
2005	40,823,376	3,262,659	3,783	425
2006	42,319,427	1,496,051	3,885	327
2007	42,911,279	591,852	3,897	129
2008	44,819,387	1,908,108	3,803	49
2009	44,794,800	△ 24,587	3,694	91
2010	45,919,282	1,124,482	3,616	75
2011	45,918,313	△ 969	3,554	96
2012	45,967,310	48,997	3,540	96
2013	45,754,089	△ 213,221	3,525	231
2014	45,821,320	67,231	3,565	231
2015	49,446,389	3,625,069	3,613	221

(注) 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

「※」は2003年度の数値との単純比較であることを示す。

図1 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくくり直しを行った会社(新規上場会社は除く)
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社(前年度の個人株主数を集計)

2. 株式保有比率等の変動状況

2015年度末(2016年3月末)の全投資部門における株式保有金額(調査対象会社の時価総額)は、前年度比57兆4,691億円減(-10.0%)の518兆5,985億円となった(表2)。株式保有金額の減少は4年ぶりである。投資部門別にみると、投資信託以外のすべての投資部門で減少する結果であり、年度を通して2回(2015年8月~9月、2016年1月~3月)の相場下落による影響を受けた状況となった。

次に、主な投資部門の株式保有比率の動向をみると、事業法人等がプラス1.3ポイント、信託銀行がプラス0.8ポイントの上昇となる一方、外国法人等がマイナス1.9ポイントの低下となっている(表2)。

表2 投資部門別株式保有状況

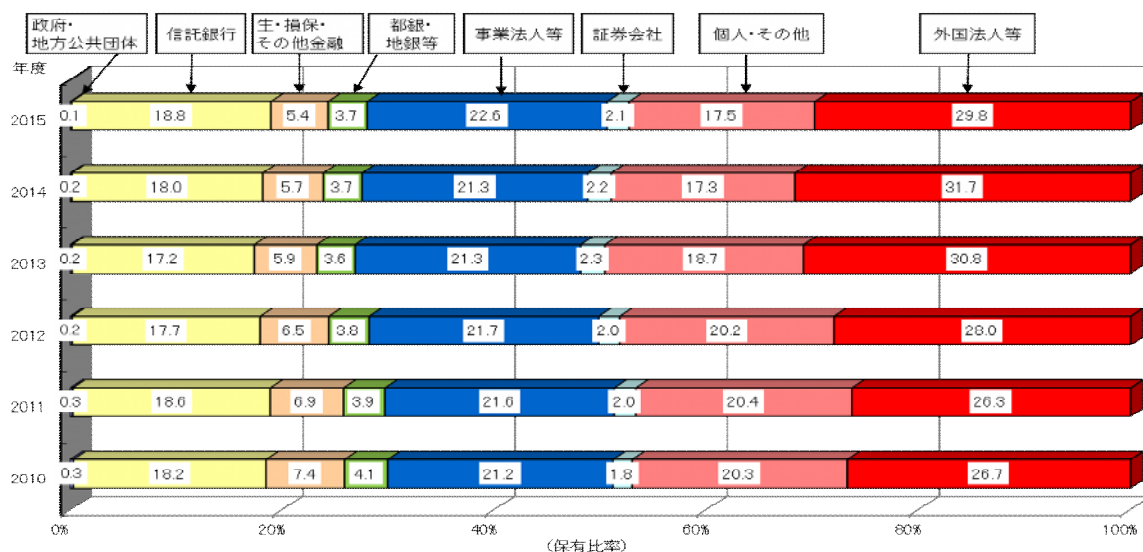
年 度	2014		2015		増減額[増減率]		保有比率増減
会 社 数(社)	3,565		3,613		48		-
合 計	億円	%	億円	%	億円	%	ポイント
	5,760,677	(100.0)	5,185,985	(100.0)	△ 574,691	[△ 10.0]	-
① 政府・地方公共団体	9,741	(0.2)	7,651	(0.1)	△ 2,089	[△ 21.5]	△ 0.1
② 金 融 機 関	1,576,600	(27.4)	1,445,078	(27.9)	△ 131,521	[△ 8.3]	0.5
a 都 銀 ・ 地 銀 等	210,320	(3.7)	190,798	(3.7)	△ 19,521	[△ 9.3]	0.0
b 信 託 銀 行	1,036,961	(18.0)	974,387	(18.8)	△ 62,574	[△ 6.0]	0.8
(a+bのうち投資信託)	275,301	(4.8)	288,825	(5.6)	13,523	[4.9]	0.8
(a+bのうち年金信託)注2	106,357	(1.8)	76,930	(1.5)	△ 29,426	[△ 27.7]	△ 0.3
c 生 命 保 険 会 社	209,989	(3.6)	178,477	(3.4)	△ 31,511	[△ 15.0]	△ 0.2
d 損 害 保 険 会 社	80,112	(1.4)	64,975	(1.3)	△ 15,136	[△ 18.9]	△ 0.1
e そ の 他 の 金 融 機 関	39,217	(0.7)	36,439	(0.7)	△ 2,777	[△ 7.1]	0.0
③ 証 券 会 社	127,076	(2.2)	107,030	(2.1)	△ 20,045	[△ 15.8]	△ 0.1
④ 事 業 法 人 等	1,225,983	(21.3)	1,173,941	(22.6)	△ 52,041	[△ 4.2]	1.3
⑤ 外 国 法 人 等	1,823,371	(31.7)	1,544,579	(29.8)	△ 278,791	[△ 15.3]	△ 1.9
⑥ 個 人 ・ そ の 他	997,904	(17.3)	907,703	(17.5)	△ 90,200	[△ 9.0]	0.2

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。

2. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。2015年度の自己名義分は、19兆2,587億円(保有比率3.71%)となっている。

図2 投資部門別株式保有比率の推移



3. 外国法人等の動向

外国法人等の株式保有比率は、前年度比マイナス1.9ポイントの29.8%となった（表2、図2）。4年ぶりの低下であり、2013年度及び2014年度と2年連続で30%を超えていたところ、2015年度においては30%を割る水準に戻る結果となった。

外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況における海外投資家の差引き売買代金でみると（表3）、2015年度は5兆1,025億円と7年ぶりの売越しとなった。リーマンショックを含む2008年度の約4兆円を超え、ブラックマンデーを含む1987年度の約6兆円に次ぐ規模であった。月別にみると、相場が下落した期間である2015年8月～9月と、2016年1月～3月において、売越し額が1兆円を超えており、特に2015年9月においては、チャイナショックの影響を受けて2兆5,772億円もの売越しであった。

表4は、業種別に外国法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率（東証一部、前年度末比）を並べた状況であるが、33業種中21業種で保有比率が低下する結果となっている。特に、銀行業と保険業において大きく低下している状況であり、日本郵政グループ3社という大型の新規上場に伴い、個人株主が増加したことによる影響があったのではないかと推測される。

表3 海外投資家及び個人の株式売買動向

＜年度＞		
年度	差引金額（億円）	
	海外投資家	個人
2006	61,379	△ 44,967
2007	7,215	△ 22,216
2008	△ 42,214	7,292
2009	65,996	△ 22,860
2010	39,821	△ 13,787
2011	2,062	△ 6,076
2012	52,843	△ 13,841
2013	95,387	△ 69,866
2014	25,247	△ 65,473
2015	△ 51,025	△ 21,689

＜月間＞		
年月	差引金額（億円）	
	海外投資家	個人
2015.4	19,953	△ 15,227
5	9,955	△ 12,830
6	△ 1,713	532
7	△ 3,476	1,206
8	△ 11,582	5,851
9	△ 25,772	4,183
10	4,630	△ 9,077
11	6,776	△ 9,151
12	330	△ 1,412
2016.1	△ 10,555	7,973
2	△ 19,982	3,435
3	△ 19,588	2,826
合計	△ 51,025	△ 21,689

（注）投資部門別株式売買状況における買金額－売金額

表4 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2014年度(b)	2015年度(a)		
	%	%	ポイント	%
水産・農林業	13.2	15.5	2.3	29.6
石油・石炭製品	30.7	32.0	1.3	△ 7.0
ガラス・土石製品	25.9	27.0	1.1	△ 18.1
建設業	26.7	27.8	1.1	9.5
金属製品	24.7	25.8	1.1	△ 13.7
繊維製品	22.8	23.8	1.0	△ 2.8
小売業	25.2	26.1	0.9	2.0
電気・ガス業	23.9	24.6	0.7	△ 5.5
食料品	28.7	29.2	0.5	6.1
空運業	17.6	18.0	0.4	4.8
倉庫・運輸関連業	21.5	21.8	0.3	△ 15.5
パルプ・紙	15.2	15.5	0.3	1.3
情報・通信業	30.9	30.6	△ 0.3	5.6
不動産業	36.3	35.6	△ 0.7	△ 18.9
サービス業	24.5	23.8	△ 0.7	△ 7.5
陸運業	24.2	23.4	△ 0.8	△ 0.7
海運業	33.7	32.9	△ 0.8	△ 38.3
その他製品	32.2	31.3	△ 0.9	△ 5.4
非鉄金属	29.6	28.7	△ 0.9	△ 21.4
ゴム製品	29.2	28.2	△ 1.0	△ 13.5
精密機器	37.5	36.3	△ 1.2	△ 2.1
卸売業	26.0	24.7	△ 1.3	△ 9.5
化学	32.6	31.2	△ 1.4	△ 11.6
その他金融業	32.8	31.4	△ 1.4	△ 4.7
証券・商品先物取引業	32.5	31.0	△ 1.5	△ 26.3
鉄鋼	25.4	23.7	△ 1.7	△ 32.6
機械	33.7	31.8	△ 1.9	△ 19.9
電気機器	37.5	35.6	△ 1.9	△ 23.2
医薬品	34.4	32.1	△ 2.3	△ 2.2
輸送用機器	35.6	32.8	△ 2.8	△ 23.0
鉱業	41.0	38.0	△ 3.0	△ 34.7
保険業	40.7	33.9	△ 6.8	△ 17.7
銀行業	33.2	25.9	△ 7.3	△ 28.0

（参考）TOPIX騰落率 △12.7%

4. 個人・その他の動向

個人・その他の株式保有比率は、前年度比プラス0.2ポイントの17.5%と4年ぶりに上昇した(表2、図2)。前年度に過去最低の17.3%を記録したものの、今年度においては、小幅ながらも持ち直す結果となった。株式保有金額ベースで見ると、前年度比9兆200億円マイナスの90兆7,703億円となっており、個人・その他においても相場下落の影響を受けている状況であったが、外国法人等の比率が大幅に低下した影響を受けた結果、個人・その他の保有比率が相対的に上昇したものと推測される。

個人の投資部門別売買状況(表3)をみると、年度合計では2兆1,689億円の売越しとなり、2013年度及び2014年度と2年連続で6兆円を超えていたところ、売越し幅が小さくなった状況であった。なお、2009年度以降7年連続の売越しとなっている。

5. 金融機関の動向

金融機関各部門の状況をみると(表2、図2)、生命保険会社がマイナス0.2ポイントの3.4%と8年連続の低下となった。また、信託銀行の株式保有比率は、前年度比プラス0.8ポイントの18.8%と昨年度に引き続いて2年連続の上昇となった。

信託銀行の投資部門別売買状況をみると(表5)、年度合計で3兆3,789億円の買越しとなり、前年度に引き続き3兆円を超える買越しとなった。月別にみると、2015年8月から2016年3月まで、2015年11月を除いて大幅な買越しが続いている状況であった。その結果、今年度の最大の買い主体は前年度に引き続き信託銀行という状況であった。

表6は、業種別に信託銀行の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べたものであるが、33業種中29業種で上昇しており、幅広く買い付けている状況がうかがえる。外国法人等の動向と同じく、銀行業と保険業において比較的大きく低下している状況であるが、日本郵政グループ3社の新規上場に伴い、個人株主が増加したことによる影響があったものと推測される。なお、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が管理する公的年金の年金資産は、主として信託銀行名義になると考えられるが、同法人からは、運用資産中の国内株式の割合を25%に引き上げて設定している中で、2015年度末においては、21.75%であったと公表している。

表5 信託銀行及び事業法人等の売買動向

<年度>

年度	差引金額 (億円)	
	信託銀行	事業法人等
2006	△ 23,632	18,298
2007	4,132	25,240
2008	61,515	14,430
2009	△ 14,912	787
2010	3,884	5,729
2011	9,060	10,546
2012	△ 23,874	6,300
2013	△ 17,910	6,513
2014	35,038	12,197
2015	33,789	30,241

<月間>

年月	差引金額 (億円)	
	信託銀行	事業法人等
2015.4	△ 4,307	△ 454
5	△ 436	1,130
6	676	3,192
7	992	2,116
8	2,699	5,125
9	7,682	8,117
10	3,000	1,025
11	△ 4,506	1,372
12	7,427	2,846
2016.1	6,076	1,695
2	9,501	3,516
3	4,982	558
合計	33,789	30,241

(注)投資部門別株式売買状況における買金額-売金額

表6 信託銀行の業種別保有比率等の状況

業種	信託銀行業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2014年度(b)	2015年度(a)		
	%	%	ポイント	%
精密機器	21.5	23.9	2.4	△ 2.1
水産・農林業	14.9	17.3	2.4	29.6
空運業	16.7	18.8	2.1	4.8
金属製品	16.2	18.1	1.9	△ 13.7
鉱業	13.1	14.9	1.8	△ 34.7
建設業	18.8	20.6	1.8	9.5
情報・通信業	13.2	15.0	1.8	5.6
石油・石炭製品	16.7	18.5	1.8	△ 7.0
電気機器	20.1	21.8	1.7	△ 23.2
医薬品	18.9	20.6	1.7	△ 2.2
非鉄金属	23.0	24.7	1.7	△ 21.4
機械	19.4	21.0	1.6	△ 19.9
その他製品	16.4	18.0	1.6	△ 5.4
食料品	16.7	18.3	1.6	6.1
ガラス・土石製品	22.0	23.5	1.5	△ 18.1
繊維製品	20.1	21.4	1.3	△ 2.8
化学	20.3	21.4	1.1	△ 11.6
サービス業	13.7	14.8	1.1	△ 7.5
ゴム製品	19.1	20.1	1.0	△ 13.5
卸売業	18.2	19.2	1.0	△ 9.5
輸送用機器	16.8	17.8	1.0	△ 23.0
陸運業	20.7	21.6	0.9	△ 0.7
電気・ガス業	16.7	17.5	0.8	△ 5.5
パルプ・紙	19.2	19.9	0.7	1.3
鉄鋼	17.3	17.9	0.6	△ 32.6
その他金融業	17.8	18.3	0.5	△ 4.7
小売業	15.6	15.9	0.3	2.0
倉庫・運輸関連業	15.8	15.9	0.1	△ 15.5
不動産業	19.0	19.0	0.0	△ 18.9
証券・商品先物取引業	17.4	16.5	△ 0.9	△ 26.3
保険業	20.4	18.7	△ 1.7	△ 17.7
海運業	23.0	21.1	△ 1.9	△ 38.3
銀行業	20.5	17.8	△ 2.7	△ 28.0

(参考) TOPIX騰落率 △12.7%

6. 事業法人等の動向

事業法人等の株式保有比率は、前年度比プラス1.3ポイントの22.6%となった(表2、図2)。

表5で事業法人等の投資部門別売買状況をみると、年度合計では3兆241億円の買越しとなり、年度ベースでは2004年度以降12年連続の買越しとなった。買越し幅としては、投資部門別株式売買状況の調査を開始した1982年以降ではじめて3兆円を超え、最大の買い主体である信託銀行と並ぶ規模であった。上場会社において、自己資本利益率(ROE)向上に対する意識が高まっていることを背景に、引き続き自己株式取得が活発に行われたことが主な要因であると推測される。

なお、自己名義株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされ、今年度は合計で19兆2,587億円(前年度比マイナス2.1%)となっている。

Ⅲ 所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

全調査対象会社の所有者別の単元数合計及び単元数合計に占める所有者別の単元数の比率を算出した持株比率の状況についてみたものが表7及び表8である。2015年度における前年度からの変化について表7の持株比率増減の欄でみると、外国法人等が28.0%から26.7%へ1.3ポイント低下し、大幅に低下している一方、事業法人等が23.1%から24.3%へ1.2ポイント上昇し、また、信託銀行においても16.1%から16.9%へ0.8ポイント上昇しており、これまでみてきた市場価格ベースによる投資部門別株式保有比率の動きとほぼ同様の状況となっている。

表8において、過去からの推移状況をみると、個人・その他において、21.7%と過去最低を更新する状況であった。所有株式数ベースでみると、個人・その他は増加している状況であったが、信託銀行及び事業法人等の持株比率の増加を受けて、相対的に低くなったものと推測される。

表7 所有者別株式数

年 度	2014	2015	増減[増減率]	持株比率増減
会 社 数 (社)	3,565	3,613	48	-
合 計	単元 % 2,544,892,064 (100.0)	単元 % 2,738,903,892 (100.0)	単元 % 194,011,828 [7.6]	ポ イント -
① 政府・地方公共団体	5,983,876 (0.2)	6,112,708 (0.2)	128,832 [2.2]	0.0
② 金 融 機 関	605,953,620 (23.8)	678,898,161 (24.8)	72,944,541 [12.0]	1.0
a 都 銀 ・ 地 銀 等	75,481,705 (3.0)	90,731,550 (3.3)	15,249,845 [20.2]	0.3
b 信 託 銀 行	409,142,353 (16.1)	462,689,031 (16.9)	53,546,678 [13.1]	0.8
(a+bのうち投資信託)	100,868,640 (4.0)	124,831,235 (4.6)	23,962,595 [23.8]	0.6
(a+bのうち年金信託)注2	44,425,499 (1.7)	38,956,735 (1.4)	△ 5,468,764 [△ 12.3]	△ 0.3
c 生 命 保 険 会 社	74,383,656 (2.9)	77,541,347 (2.8)	3,157,691 [4.2]	△ 0.1
d 損 害 保 険 会 社	29,031,146 (1.1)	28,710,629 (1.0)	△ 320,517 [△ 1.1]	△ 0.1
e そ の 他 の 金 融 機 関	17,914,760 (0.7)	19,225,604 (0.7)	1,310,844 [7.3]	0.0
③ 証 券 会 社	63,670,608 (2.5)	63,288,405 (2.3)	△ 382,203 [△ 0.6]	△ 0.2
④ 事 業 法 人 等	587,261,741 (23.1)	664,526,632 (24.3)	77,264,891 [13.2]	1.2
⑤ 外 国 法 人 等	713,066,680 (28.0)	731,090,110 (26.7)	18,023,430 [2.5]	△ 1.3
⑥ 個 人 ・ そ の 他	568,955,539 (22.4)	594,987,876 (21.7)	26,032,337 [4.6]	△ 0.7

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。

2. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2015年度の自己名義株式は、82,112,148単元(構成比 3.00%)となっている。

表8 所有者別持株比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a+bのうち						証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他	
			a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社					e. その他の 金融機関
					投資信託	年金信託							
1949	2.8	9.9	—	—	—	—	—	—	12.6	5.6	—	69.1	
1950	3.1	12.6	—	—	—	—	—	—	11.9	11.0	—	61.3	
1955	0.4	23.6	—	—	4.1	—	—	—	7.9	13.2	1.7	53.2	
1960	0.2	30.6	—	—	7.5	—	—	—	3.7	17.8	1.3	46.3	
1965	0.2	29.0	—	—	5.6	—	—	—	5.8	18.4	1.8	44.8	
1970	0.2	32.3	15.4	—	1.4	—	11.1	4.0	1.8	23.1	3.2	39.9	
1975	0.2	36.0	18.0	—	1.6	—	11.5	4.7	1.9	26.3	2.6	33.5	
1980	0.2	38.8	19.2	—	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	26.0	4.0	29.2	
1985	0.8	42.2	21.6	—	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	24.1	5.7	25.2	
1986	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	24.5	4.7	23.9	
1987	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	24.9	3.6	23.6	
1988	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	24.9	4.0	22.4	
1989	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	24.8	3.9	22.6	
1990	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	25.2	4.2	23.1	
1991	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	24.5	5.4	23.2	
1992	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	24.4	5.5	23.9	
1993	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	23.9	6.7	23.7	
1994	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	23.8	7.4	23.5	
1995	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	23.6	9.4	23.6	
1996	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	23.8	9.8	23.6	
1997	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	24.1	9.8	24.6	
1998	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	24.1	10.0	25.4	
1999	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	23.7	12.4	26.4	
2000	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	22.3	13.2	26.3	
2001	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	23.2	13.7	25.9	
2002	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	24.8	16.5	23.4	
2003	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	25.1	19.7	22.7	
*2004	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	18.4	15.0	48.1	
*2005	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	20.4	20.5	39.6	
*2006	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	23.8	24.6	26.4	
2007	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	24.8	24.7	25.5	
2008	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	25.2	21.5	26.6	
2009	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	24.5	22.5	27.3	
2010	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	24.3	22.2	29.1	
2011	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	22.5	22.8	29.5	
2012	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	23.3	24.3	26.2	
2013	0.2	22.8	2.8	15.1	3.9	2.0	2.9	1.1	0.8	23.3	26.9	24.3	
2014	0.2	23.8	3.0	16.1	4.0	1.7	2.9	1.1	0.7	23.1	28.0	22.4	
2015	0.2	24.8	3.3	16.9	4.6	1.4	2.8	1.0	0.7	24.3	26.7	21.7	
最高(年度)	3.1(1950)	46.0(1989)	21.6(1985)	18.5(2002)	9.5(1963)	5.0(2002)	13.5(1985)	4.9(1980)	2.8(1987)	12.6(1949)	27.5(1973)	28.0(2014)	69.1(1949)
最低(年度)	0.1(2005)	9.9(1949)	2.1(2005)	7.1(1986)	1.0(1983)	0.4(1982)	2.0(2005)	0.9(2005)	0.7(2002)	0.7(1998)	5.6(1949)	1.2(1952)	21.7(2015)

(注) 1. 1985年度以降は単位数ベース。2001年度から単元数ベース。

2. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

3. 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

*2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

IV 所有単元数別分布状況

表9は、所有単元数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数の増減状況を見ると、最も人数の多い「1～4単元」を所有する株主数が前年度に比べ274万人(8.7%)増加、「5～9単元」を所有する株主数は41万人増加、「10～49単元」を所有する株主数も43万人増加となっており、数量の低い単元数を中心に、すべての区分で増加している状況であった。

また、各区分の構成比の増減をみると、「1～4単元」でプラス0.6ポイントとなる一方、「10～49単元」においてマイナス0.5ポイントとなっている。前年度までは、投資単位引下げ会社数が相当数あったことを背景に、「1～4単元」の構成比が低下する傾向にあったが、今年度はNISA(少額投資非課税制度)が普及している中で、日本郵政グループ3社の大型上場があったことなども背景に、小口の個人株主が大幅に増えている状況が窺える。

表9 所有単元数別株主数

年 度	2014	2015	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,565	3,613	48	-
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
所有単元数	47,131,517 (100.0)	50,800,863 (100.0)	3,669,346 [7.8]	-
1～ 4単元	31,456,164 (66.7)	34,200,678 (67.3)	2,744,514 [8.7]	0.6
5～ 9単元	5,195,414 (11.0)	5,609,569 (11.0)	414,155 [8.0]	0.0
10～ 49単元	8,423,183 (17.9)	8,858,715 (17.4)	435,532 [5.2]	△0.5
50～ 99単元	961,408 (2.0)	999,515 (2.0)	38,107 [4.0]	0.0
100～ 499単元	827,767 (1.8)	855,463 (1.7)	27,696 [3.3]	△0.1
500～ 999単元	101,918 (0.2)	105,310 (0.2)	3,392 [3.3]	0.0
1,000～4,999単元	115,532 (0.2)	119,168 (0.2)	3,636 [3.1]	0.0
5,000単元以上	50,131 (0.1)	52,445 (0.1)	2,314 [4.6]	0.0

V 地方別分布状況

表10・11は、株主の居住地で分類したデータであり、表10は地方別の株主数、表11は地方別に保有している株式について、2016年3月末現在の各銘柄の時価総額を合算することで算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の順で3つの地方の数値が他の地方に比べ大きくなっている状況であり、特に、保有金額においては、大企業の本社が首都圏に集中しているため、関東地方が過半数を超えている状況であった。

また、海外については、株主数については構成比で0.8%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、機関投資家など1名（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については関東地方に次ぐ大きな数値となっている。2013年度及び2014年度と連続して30%を超えていたが、今年度は30%を割る水準に戻ることとなった。なお、投資部門別保有状況における外国法人等との違いは注4のとおりである。

(注4) 投資部門別保有状況の「外国法人等」と地方別分布の「海外」の株主数及び保有金額の数値が異なるのは、投資部門別保有状況では、外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)及び日本人以外の個人を「外国法人等」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表10 地方別分布状況（株主数）

年 度	2014	2015	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,565	3,613	48	—
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
地方区分	47,131,517 (100.0)	50,800,863 (100.0)	3,669,346 [7.8]	—
北 海 道	745,542 (1.6)	822,189 (1.6)	76,647 [10.3]	0.0
東 北	1,361,087 (2.9)	1,478,778 (2.9)	117,691 [8.6]	0.0
関 東	19,522,587 (41.4)	21,171,453 (41.7)	1,648,866 [8.4]	0.3
中 部	8,458,661 (17.9)	9,073,418 (17.9)	614,757 [7.3]	0.0
近 畿	10,735,567 (22.8)	11,480,807 (22.6)	745,240 [6.9]	△0.2
中 国	2,279,502 (4.8)	2,445,841 (4.8)	166,339 [7.3]	0.0
四 国	1,246,442 (2.6)	1,321,899 (2.6)	75,457 [6.1]	0.0
九 州	2,409,847 (5.1)	2,608,892 (5.1)	199,045 [8.3]	0.0
海 外	372,282 (0.8)	397,586 (0.8)	25,304 [6.8]	0.0

表11 地方別分布状況（保有金額）

年 度	2014	2015	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,565	3,613	48	—
合 計	億 円 構成比%	億 円 構成比%	億 円 %	ポ イ ント
地方区分	5,760,677 (100.0)	5,185,985 (100.0)	△ 574,691 [△ 10.0]	—
北 海 道	20,382 (0.4)	20,079 (0.4)	△ 303 [△ 1.5]	0.0
東 北	31,613 (0.5)	28,781 (0.6)	△ 2,831 [△ 9.0]	0.1
関 東	2,884,326 (50.1)	2,702,461 (52.1)	△ 181,864 [△ 6.3]	2.0
中 部	410,688 (7.1)	351,359 (6.8)	△ 59,328 [△ 14.4]	△0.3
近 畿	423,583 (7.4)	389,369 (7.5)	△ 34,213 [△ 8.1]	0.1
中 国	62,759 (1.1)	55,202 (1.1)	△ 7,556 [△ 12.0]	0.0
四 国	44,850 (0.8)	39,314 (0.8)	△ 5,536 [△ 12.3]	0.0
九 州	62,872 (1.1)	58,303 (1.1)	△ 4,569 [△ 7.3]	0.0
海 外	1,819,600 (31.6)	1,541,112 (29.7)	△ 278,487 [△ 15.3]	△1.9

VI 単元株・単元未満株状況

表12・13は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、総株主数についてみると、前年度に比べ345万人増加して5,633万人となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」数が前年度に比べ381万人(9.0%)増加して4,623万人となる一方、「単元未満株あり株主」数が15万人(3.2%)減少の456万人、「単元未満株のみ株主」数が21万人(3.8%)減少の553万人となっている。

次に、株式数についてみると、総株式数が前年度比8億株(0.2%)減少して4,309億株となり、ほぼ横ばいの状況となった。その内訳をみると、「単元未満株あり株主」所有株式数が58億株の減少となる一方で、「単元株のみ株主」所有株式数が50億株の増加となっている。

表12 単元・単元未満株主数

年 度	2014		2015		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,565		3,613		48		-
項 目	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント
総株主数	52,880,219	100.0	56,333,942	100.0	3,453,723	[6.5]	-
(1) 「単元株のみ株主」数	42,419,923	80.2	46,239,524	82.1	3,819,601	[9.0]	1.9
(2) 「単元未満株あり株主」数	4,711,594	8.9	4,561,339	8.1	△ 150,255	[△ 3.2]	△0.8
(3) 「単元未満株のみ株主」数	5,748,702	10.9	5,533,079	9.8	△ 215,623	[△ 3.8]	△1.1
(1)+(2) 単元株所有株主数	47,131,517	89.1	50,800,863	90.2	3,669,346	[7.8]	1.1
(2)+(3) 単元未満株所有株主数	10,460,296	19.8	10,094,418	17.9	△ 365,878	[△ 3.5]	△1.9

表13 単元・単元未満株式数

年 度	2014		2015		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,565		3,613		48		-
項 目	千株	構成比%	千株	構成比%	千株	%	ポイント
総株式数	431,833,093	100.0	430,974,672	100.0	△ 858,420	[△ 0.2]	-
(1) 「単元株のみ株主」所有株式数	259,498,403	60.1	264,563,800	61.4	5,065,397	[2.0]	1.3
(2) 「単元未満株あり株主」所有株式数	171,761,602	39.8	165,918,405	38.5	△ 5,843,196	[△ 3.4]	△1.3
(3) (2)のうち単元部分	171,175,006	39.6	165,425,796	38.4	△ 5,749,210	[△ 3.4]	△1.2
(4) (2)のうち単元未満部分	586,595	0.1	492,609	0.1	△ 93,986	[△16.0]	0.0
(5) 「単元未満株のみ株主」所有株式数	573,087	0.1	492,466	0.1	△ 80,620	[△14.1]	0.0
(1)+(3) 単元株合計株式数	430,673,409	99.7	429,989,596	99.8	△ 683,813	[△ 0.2]	0.1
(4)+(5) 単元未満株合計株式数	1,159,683	0.3	985,076	0.2	△ 174,607	[△15.1]	△0.1

VII 終わりに

2015年度の株式分布状況調査は、チャイナショック後の2015年8月から9月にかけての時期と、2016年になってからの3か月間の時期において相場が大幅に下落したことを受けて、ほとんどの投資部門において株式保有金額が減少する結果となった。そのような中においても、前年に引き続き最大の買い主体となった信託銀行と、その信託銀行と同じくらいの規模の買越しとなった事業法人等においては、株式保有比率ベースでは大幅なプラスとなる状況であった。2016年度になると、米国の追加利上げのタイミングや、日本銀行の追加緩和の内容などが、多くの国内外の投資家から注目される中で、英国のEU離脱に係る国民投票が行われた2016年6月23日に向けて相場は軟調に推移する状況であった。

英国の国民投票はEU離脱で決着し、一時的な混乱から落ち着いた相場状況になっているものの、海外投資家の動向が今後どのように推移するのか、また、近年主な買い主体となっている信託銀行や事業法人等が引き続き買越し傾向となるのか、さらには、大型上場やNISAの普及などにより大幅に増加した個人株主数がどのような展開となるのか、など、それぞれの投資部門における動向を注視していくこととしたい。